

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	地産外商推進事業				
所管部局	商工観光部	部局長名	中澤 慎二	予算事業名	地産外商推進事業費
所管部署	産業政策課	所属長名	岡林 孝之	予算事業科目(平成26年度)	010701020139

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け					
施策の大綱	04	地産の環	施策取組方針	地場企業が強みを活かして飛躍できるように、生産性の向上や操業環境の整備、マーケティング力の向上など企業ニーズに即した支援に取り組みます。 また、低炭素都市の実現に向けて、環境ビジネスや新エネルギー事業への支援を進めます。 さらに、新しい市場の開拓に向けて、地産外商と販路拡大を推進します。	
政策	21	独創性あふれるものづくりの振興			
施策	63	地場企業の飛躍に向けた支援			

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市販路拡大チャレンジ事業助成金交付要綱・要領	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市内に本社またはそれに類する事業所を有する中小事業者等		
意図	どのような状態にしていくのか	生産性の向上を図り、地産外商の推進し、販路拡大を目指す。		
手段	事業実施体制等	中小事業者等からの申請に基づく助成金の直接交付	事業開始年度	平成18年度
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	○見本市出展に係る助成 ○広告掲載に係る助成 ・募集案内→(認定申請)→認定通知→(事業実施・交付申請)→交付決定通知→(交付請求)→助成金支払→(事業効果報告) ※ ()内は中小企業者等の活動内容		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	出展等件数(件)	予算の範囲内で、できるだけ多くの中小企業者等に出展を促す(助成1件上限額200千円)	
	B			
	C			

4 事業の実績等

		23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	出展等件数(件)	17	17	17	予算3,400千円を17件×200千円上限で目標値とする	
			23	28	22		
	B	目標					
		実績					
C	目標						
	実績						
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	2,881	2,930	2,622	3,400	
		財源内訳	国費(千円)				
			県費(千円)				
			市債(千円)				
			その他(千円)				
			一般財源(千円)	2,881	2,930	2,622	3,400
	翌年度への繰越額(千円)						
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	10,800	11,100	10,950	10,800	
		正規職員(千円)	10,800	11,100	10,950	10,800	
		その他(千円)					
		人役数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50	
		正規職員(人)	1.50	1.50	1.50	1.50	
その他(人)							
総コスト=①+②(千円)		13,681	14,030	13,572	14,200		
市民1人当たりコスト(円)		40	41	40			
年度末住民基本台帳人数(人)		337,875	338,397	336,845			
					総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

助成事業としての成果は、出展等を実施した後の商談件数や商談成約額等により検証することが可能であるが、助成事業が中小企業者等の経営等に及ぼす中長期的な効果については確実に把握することが困難な面もあり、費用対効果が表しにくい課題がある。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	地域経済の活性化は、本市が抱える重要課題の一つであり、地域経済を支える中小企業者等の販路拡大への取組に対しては支援が必要である。 出展等に対する費用負担が軽減されることから、中小企業者等からも当該事業に対する評価は高い。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	当該事業を継続実施することで、事業の周知もでき、申請事業者も20社を超えていることから当初の目的は十分に達成している。 今後も、第2期産業振興計画の下で地産外商を推進する高知県や、平成25年度に連携協定を締結した四国銀行等とも連携し、事業の展開を図っていく。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	出展等への助成は行政の役割として位置づけており、アウトソーシングは実施できない。事務費用は少ないが、なお効率的な事業実施に努める。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	3.0	制度の周知は本市ホームページ等により行い、様々な事業者からの申請を受付けている。また、助成が予算内配分のため、助成希望が予定件数を上回れば、事業者への助成額が下がり、事業者負担が増えるケースがある。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	B		
総合点	17.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	これまでも高知県と連携して、それぞれ役割分担のもと、商談会への出店支援等を実施してきているが、今後は、これに加えて、平成25年度に協定を締結した四国銀行とも情報共有を図りながら、市内事業者の地産外商を推進し、販路の拡大を図っていく必要がある。
<input type="radio"/> B 改善を検討し、事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項